

2016年7月29日

## 平成29年3月期 第1四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比
受 注 高	3,010	2,588	▲ 421
売 上 高	3,407	3,414	6
営 業 利 益	0	106	106
経 常 利 益	▲ 4	45	50
税金等調整前 四半期純利益	▲ 4	45	50
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	0	8	8
1株当たり 四半期純利益	▲0.03円	0.55円	0.58円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福  
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	341,403	0.2	10,645	—	4,587	—	846	—
28年3月期第1四半期	340,762	21.2	20	△99.9	△428	—	△48	—
(注) 包括利益	29年3月期第1四半期		△10,168百万円 (—%)		28年3月期第1四半期		87百万円 (△98.8%)	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.55	0.55
28年3月期第1四半期	△0.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,675,674	321,705	18.4
28年3月期	1,715,056	333,359	18.6
(参考) 自己資本	29年3月期第1四半期 308,620百万円		28年3月期 318,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	1.7	23,000	—	16,000	—	9,000	—	5.83
通期	1,520,000	△1.3	58,000	163.1	44,000	352.9	22,000	—	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	1,546,799,542株	28年3月期	1,546,799,542株
29年3月期1Q	2,665,806株	28年3月期	2,825,606株
29年3月期1Q	1,544,071,403株	28年3月期1Q	1,543,508,393株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 報告セグメント別連結受注高	13
(2) 報告セグメント別連結売上高	13
(3) 報告セグメント別連結受注残高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ア. 当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、為替円高の進展や個人消費・企業収益の伸び悩みなどにより不透明な状況が広がりました。また世界経済は、米国景気が堅調だったものの、中国やアジア新興国において減速感が顕著となり、さらに地政学的リスクの高まりや英国のEU離脱などにより混乱が見られました。この影響により、前年度末日に112円台であった円・ドル相場は、当四半期末日には102円台となりました。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比14.0%減の2,588億円となりました。また、売上高は前年同期とほぼ横ばいの3,414億円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期における社会基盤・海洋の一部受注工事の採算悪化の影響の反動などによる増益で106億円となりました。経常利益は、前年同期から増益ではあるものの、為替円高の影響により45億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期から増益の8億円となりました。

なお、当連結会計年度から、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更（以下、「報告期間統一」という。）しており、当第1四半期連結累計期間においては、該当する海外連結子会社の会計期間が6か月となっています。この影響により、売上高で252億円、営業利益で27億円がそれぞれ増加しています。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (27.4～27.6)		当第1四半期 連結累計期間 (28.4～28.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,461	867	△40.6	1,011	△9	963	△23	△4.8	—
社会基盤・海洋	233	270	15.7	338	△130	338	△65	0.0	—
産業システム・ 汎用機械	1,014	1,094	7.9	931	6	1,015	32	9.0	366.1
航空・宇宙・防衛	279	328	17.4	1,111	173	1,037	169	△6.7	△2.7
報告セグメント 計	2,988	2,561	△14.3	3,392	41	3,354	112	△1.1	171.4
その他	158	144	△9.3	105	△5	146	△3	39.4	—
調整額	△137	△116	—	△90	△35	△87	△1	—	—
合計	3,010	2,588	△14.0	3,407	0	3,414	106	0.2	—

## 〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、前年同期にボイラで大型案件受注があった反動により、大幅に減少しました。

売上高は、報告期間統一の影響のほか、ボイラの大型定検工事の売上や工事進捗に伴う増収はあったものの、プロセスプラント及び陸船用原動機の減収により、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、ボイラの増収増益効果はあったものの、プロセスプラント及び陸船用原動機の減収影響等により、赤字となりました。

#### 〈社会基盤・海洋〉

受注高は、シールド掘進機及び交通システムの減少があったものの、橋梁・水門の増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、F-LNGの工事進捗に伴う増収があったものの、橋梁・水門及び都市開発の減収により、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

営業損益は、F-LNGで、シンガポール向けドリルシップでの電線物量増加に伴う追加コストや、ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事での、工事物量の見直しによるシンガポールYardでの外注費の増加及び現地SV（監督者）増員に伴って必要となる追加コスト、加えて、アルミSPBタンクにおける組立能率の悪化に伴う追加コストの計上を行ないましたが、前年同期における、F-LNG及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事での損失計上の反動により、赤字幅が縮小しました。

#### 〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、運搬機械及び建機の減少があったものの、物流・産業システム及び車両過給機の増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、報告期間統一の影響もあり、車両過給機、物流・産業システム及び運搬機械の増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、報告期間統一の影響による販管費の増加はあったものの、上述の増収効果に加え、回転機械及びパーキングの採算改善により増益となりました。

#### 〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジン及び防衛機器システムの増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、為替円高の影響などにより民間向け航空エンジンが減少したことや、防衛機器システムにおいて前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあった反動により、減収となりました。

営業利益は、研究開発費等、販管費の減少はあったものの、上述の減収影響により、前年同期に比べ減益となりました。

#### イ. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」をスタートしました。同方針では、「収益基盤の強化」をメインテーマに掲げており、① 品質を含めたものづくり力を強化する、② 事業戦略の実行力を高める、③ 工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、④ お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、という方針のもと具体的な施策を着実に実施しています。

また、前連結会計年度に発生した当社愛知工場における生産混乱については、コーポレート主導による部門を超えた技術者・専門家の配置やモニタリング強化などの施策を継続し、生産混乱の収束と損失の最小化を図っています。

平成28年度は、前連結会計年度に顕在化した業績悪化を真摯に反省し、「グループ経営方針2016」の着実な遂行を通じてステークホルダーの皆様の「信頼回復」に傾注してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆6,756億円となり、前連結会計年度末と比較して393億円減少しました。主な減少項目は、受取手形・売掛金で622億円、主な増加項目は仕掛品で343億円です。

負債は1兆3,539億円となり、前連結会計年度末と比較して277億円減少しました。主な減少項目は支払手形・買掛金で158億円、賞与引当金で100億円、短期借入金で99億円、受注工事損失引当金で84億円、主な増加項目は、前受金で397億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,625億円となり、前連結会計年度末と比較して119億円減少しました。純資産は3,217億円となり、前連結会計年度末と比較して116億円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少68億円、その他有価証券評価差額金の減少31億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から18.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新成長戦略による好循環の形成に期待するものの、世界経済の混乱などの影響を受けて、不透明な状況が当面継続すると考えられます。また世界経済は、英国EU離脱の影響、米国の大統領選挙の動向、中国・新興国経済の減速懸念など、留意すべき多くの変動リスクが存在します。

このような状況の下、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、売上高は前回発表予想から変更はありませんが、損益面では、当第1四半期連結累計期間での実績の反映等により、営業利益で20億円減益の230億円、経常利益で20億円減益の160億円、親会社株主に帰属する四半期純利益で10億円減益の90億円となる見込みです。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、為替円高の影響等により、前回発表予想から800億円減収の1兆5,200億円としました。損益面では、当第1四半期連結累計期間での実績の反映や、為替円高の影響等により、営業利益で70億円減益の580億円、経常利益で110億円減益の440億円、親会社株主に帰属する当期純利益で80億円減益の220億円となる見込みです。

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を105円/USドル、115円/ユーロとしています。

また、一部の海外連結子会社について、会計年度終了日を12月31日から3月31日に変更するため、当期の連結業績予想における当該連結子会社の業績は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間の予想数値となっています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前四半期純利益が2,332百万円です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,536	107,755
受取手形及び売掛金	444,838	382,558
有価証券	1,403	3
製品	23,537	26,298
仕掛品	254,907	289,235
原材料及び貯蔵品	131,865	133,821
その他	148,468	140,449
貸倒引当金	△11,048	△4,471
流動資産合計	1,100,506	1,075,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,597	140,686
その他(純額)	207,139	203,913
有形固定資産合計	349,736	344,599
無形固定資産		
のれん	22,043	19,797
その他	27,562	26,250
無形固定資産合計	49,605	46,047
投資その他の資産		
投資有価証券	139,463	131,949
その他	77,729	79,383
貸倒引当金	△1,983	△1,952
投資その他の資産合計	215,209	209,380
固定資産合計	614,550	600,026
資産合計	1,715,056	1,675,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,499	281,619
短期借入金	94,550	84,634
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,222	4,160
前受金	180,352	220,127
賞与引当金	24,610	14,595
保証工事引当金	44,337	42,399
受注工事損失引当金	53,223	44,748
その他の引当金	379	112
その他	164,597	150,744
流動負債合計	882,769	853,138
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	187,085	191,023
退職給付に係る負債	154,968	156,876
関係会社損失引当金	2,805	2,955
その他の引当金	1,377	1,096
その他	92,693	88,881
固定負債合計	498,928	500,831
負債合計	1,381,697	1,353,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	54,371
利益剰余金	144,789	145,505
自己株式	△565	△533
株主資本合計	305,820	306,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	△1,551
繰延ヘッジ損益	△377	△662
土地再評価差額金	5,423	5,404
為替換算調整勘定	9,954	3,093
退職給付に係る調整累計額	△4,090	△4,172
その他の包括利益累計額合計	12,490	2,112
新株予約権	758	729
非支配株主持分	14,291	12,356
純資産合計	333,359	321,705
負債純資産合計	1,715,056	1,675,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	340,762	341,403
売上原価	294,790	285,023
売上総利益	45,972	56,380
販売費及び一般管理費	45,952	45,735
営業利益	20	10,645
営業外収益		
受取利息	211	298
受取配当金	746	585
持分法による投資利益	1,113	—
為替差益	972	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	3,907
その他	409	1,633
営業外収益合計	3,451	6,423
営業外費用		
支払利息	1,012	837
持分法による投資損失	—	353
為替差損	—	8,993
その他	2,887	2,298
営業外費用合計	3,899	12,481
経常利益又は経常損失(△)	△428	4,587
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△428	4,587
法人税等	△802	3,142
四半期純利益	374	1,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	846

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	374	1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,004	△3,061
繰延ヘッジ損益	155	△93
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△3,615	△7,938
退職給付に係る調整額	246	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△376
その他の包括利益合計	△287	△11,613
四半期包括利益	87	△10,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△503	△9,429
非支配株主に係る四半期包括利益	590	△739

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	99,936	33,503	90,511	110,611	334,561	6,201	340,762	—	340,762
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,207	337	2,634	551	4,729	4,341	9,070	△9,070	—
計	101,143	33,840	93,145	111,162	339,290	10,542	349,832	△9,070	340,762
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△911	△13,040	690	17,393	4,132	△549	3,583	△3,563	20

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△628百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,935百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	95,592	32,678	99,608	103,814	331,692	9,711	341,403	-	341,403
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	713	1,150	1,930	△65	3,728	4,982	8,710	△8,710	-
計	96,305	33,828	101,538	103,749	335,420	14,693	350,113	△8,710	341,403
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△2,351	△6,571	3,216	16,919	11,213	△393	10,820	△175	10,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△171百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	船用機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械、製鉄機械、製紙機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、建機、農機・小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度第1四半期 (27.4～27.6)		28年度第1四半期 (28.4～28.6)		前年同期比増減		27年度 (27.4～28.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	146,101	49	86,794	34	△59,307	△40.6	532,733	33
社会基盤・海洋	23,349	8	27,022	10	3,673	15.7	128,571	8
産業システム・ 汎用機械	101,441	34	109,465	42	8,024	7.9	421,836	26
航空・宇宙・防衛	27,956	9	32,831	13	4,875	17.4	515,611	32
報告セグメント 計	298,847	100	256,112	99	△42,735	△14.3	1,598,751	99
その他	15,893	5	14,421	6	△1,472	△9.3	65,748	4
調整額	△13,726	△5	△11,678	△5	2,048	—	△59,176	△3
合計	301,014	100	258,855	100	△42,159	△14.0	1,605,323	100
海外受注高	100,987	34	110,804	43	9,817	9.7	726,352	45

## (2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度第1四半期 (27.4～27.6)		28年度第1四半期 (28.4～28.6)		前年同期比増減		27年度 (27.4～28.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	101,143	30	96,305	28	△4,838	△4.8	452,476	29
社会基盤・海洋	33,840	10	33,828	10	△12	0.0	168,139	11
産業システム・ 汎用機械	93,145	27	101,538	30	8,393	9.0	404,767	26
航空・宇宙・防衛	111,162	33	103,749	30	△7,413	△6.7	500,208	33
報告セグメント 計	339,290	100	335,420	98	△3,870	△1.1	1,525,590	99
その他	10,542	3	14,693	4	4,151	39.4	69,853	5
調整額	△9,070	△3	△8,710	△2	360	—	△56,055	△4
合計	340,762	100	341,403	100	641	0.2	1,539,388	100
海外売上高	208,909	61	206,756	61	△2,153	△1.0	796,923	52

## (3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度末 (28. 3. 31)		28年度第1四半期末 (28. 6. 30)		前年度末比増減		27年度第1四半期末 (27. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	843,469	49	807,893	50	△35,576	△4.2	813,783	50
社会基盤・海洋	194,306	11	183,540	11	△10,766	△5.5	221,861	14
産業システム・ 汎用機械	138,036	8	145,885	9	7,849	5.7	128,726	8
航空・宇宙・防衛	541,067	31	461,069	29	△79,998	△14.8	431,465	26
報告セグメント 計	1,716,878	99	1,598,387	99	△118,491	△6.9	1,595,835	98
その他	24,774	1	21,678	1	△3,096	△12.5	34,331	2
合計	1,741,652	100	1,620,065	100	△121,587	△7.0	1,630,166	100
海外受注残高	757,926	44	621,243	38	△136,683	△18.0	715,261	44